

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村輝治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鶴見明久
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鶴見明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	138,056	134,821	47,827	47,021	181,280
経常利益(百万円)	11,833	9,859	4,599	3,822	13,806
四半期(当期)純利益(百万円)	5,473	4,664	2,291	2,040	7,824
純資産額(百万円)			147,030	149,848	148,308
総資産額(百万円)			196,377	200,599	200,889
1株当たり純資産額(円)			2,187.98	2,249.90	2,226.72
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	81.90	70.43	34.28	30.81	117.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			74.5	74.3	73.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	10,365	7,492			18,563
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	10,231	8,836			7,849
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,846	2,745			3,803
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			22,517	28,047	32,157
従業員数(人)			3,407	3,467	3,398

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アザレプロダクツ(株)	大阪府八尾市	30	クリーングループ	100.0	役員の兼任 2名
共和化粧品工業(株) (注)2	大阪府八尾市	15	クリーングループ	100.0 (32.1)	役員の兼任 2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,467 (5,998)
---------	---------------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,038 (2,162)
---------	---------------

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
クリーニンググループ	7,966	
フードグループ	8,801	
その他	835	
合計	17,603	

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニンググループでは生産を行っており、主なものは下記のとおりであります。

(クリーニンググループにおける生産実績)

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	回数 (ワッシャー)	前年同四半期比 (%)
マット	339,652	
モップ	61,559	
ロールタオル	9,527	
ウエス	7,674	
合計	418,412	

(2)受注実績

該当事項はありません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
クリーニンググループ	30,940	
フードグループ	13,477	
その他	2,602	
合計	47,021	

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日、以下当第3四半期）における我が国の経済は、引続き厳しい雇用・所得環境が続く中で、政府エコカー補助金の終了や家電エコポイントの縮小等の反動で個人消費の一部では減少する等、景気は緩やかな回復基調の中で足踏み状態になった感がありました。

このような環境の中、当第3四半期の連結売上高は470億21百万円（前年同期比1.7%減）となりました。連結営業利益はクリーングループにおける店舗システムの導入及びその運用費用の計上等により、前年同期と比べ7億57百万円（18.3%）減少し33億84百万円となり、連結経常利益は38億22百万円（前年同期比16.9%減）、連結四半期純利益は20億40百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

a.セグメント毎の状況

第1四半期会計期間より報告セグメントを変更しております。変更の概要については「第5 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、第1四半期連結会計期間より、設備賃貸料及び設備賃貸費用の会計処理を変更しております。その概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更」を、セグメント毎の影響額につきましては「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(a)クリーングループ

ホームサービス（一般ご家庭向けサービス）の売上は、床用モップの売上低迷が主因で前年同期を下回りました。当第3四半期より床用モップと新商品「ダストクリーナー」（床用モップで集めたホコリを吸い取る据え置き型電気ちりとり）を使って、気軽に手間をかけずに掃除するという“新おそうじスタイル”の普及活動に注力し、“新おそうじスタイル”のテレビコマーシャルは大きな反響がありました。

ビジネスサービス（事業所向けサービス）においては、引続き厨房衛生サポート活動に注力しました。加えて、「シャープ株式会社製プラズマクラスターイオン発生機」や空気清浄機にプラズマクラスターイオン発生機能を搭載し、省スペースニーズにも対応した新商品「空間清浄機『デオ』」を活用した空間衛生サポートの提案や大口・地域チェーン店獲得活動も積極的に行いましたが、主力のマット商品群をはじめ、清掃役務サービス等の商品・サービスが低調に終わり、ビジネスサービスの売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、クリーングループ全体の売上高は309億40百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は33億36百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

なお、化粧品事業の強化を目的として、平成22年10月1日付でアザレプロダクツ株式会社及び共和化粧品工業株式会社を連結子会社としております。

(b)フードグループ

ミスタードーナツ事業は、産地限定素材ドーナツや季節限定商品、クリスマス等の社会催事に対応した商品等を積極的に発売しました。9月から11月にかけては、過去に人気のあった31種類の商品を40周年記念として復刻発売し、全店で試食会を開催したことやキャラクターとしてサンエックス株式会社の“リラックマ”を初めて起用したこと等のプロモーション効果もあって売上は順調に推移しました。また、設備賃貸料及び設備賃貸費用の会計処理の変更も影響し、売上高は前年同期と比べ増加しました。

フードグループのその他の事業は、前期中に不採算店を閉鎖したことに伴う店舗数減少により、売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は134億77百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は17億1百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

(c)その他

株式会社ダスキンヘルスケアで展開しております病院施設のマネジメントサービスは、大口顧客の解約が影響し、売上高は前年同期と比べ減少しました。

ダスキン共益株式会社に展開しておりますリース事業は、カーリースの契約満了後の再リースが増加し売上高は減少しました。

以上の結果、その他の売上高は26億2百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は61百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末の294億49百万円から14億1百万円減少し280億47百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30億91百万円の資金収入（前年同四半期比3億61百万円増）となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益が36億1百万円（同5億74百万円減）及び減価償却費が15億47百万円（同97百万円増）あったことに対し、賞与引当金の減少額が15億14百万円（同2億81百万円減）あったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、44億53百万円の資金支出（同27億39百万円減）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が50億6百万円（同24億96百万円減）、有形固定資産の取得による支出が11億62百万円（同9億66百万円減）及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億84百万円（同12億84百万円増）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が30億93百万円（同34億23百万円減）あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の資金支出（同11百万円減）となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出が27百万円（同12百万円減）あったこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社企業集団の研究開発活動の金額は、1億83百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は280億47百万円であり、その他にも資金の範囲に含まれないが資金化が容易な定期預金及び有価証券が102億3百万円あり、運転資金としては将来の予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。

また当社企業集団では、当社が資金を集中・管理し、有効に活用することで資金効率の向上を図っております。

資金の調達について

資金需要に対して当社は、主として自己資金（手元資金と営業活動によって獲得した資金）によって賄う予定ですが、不測の事態に備えて主要取引金融機関とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しており、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。なお、金融機関からの調達に際しては、資金使途・目的に応じて金融市場環境や金利動向等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる調達方法を検討することとしております。

資金の使途について

資金の使途は、主として事業資金であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	67,394,823	67,394,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		67,394,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,158,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,153,400	661,534	
単元未満株式	普通株式 83,323		
発行済株式総数	67,394,823		
総株主の議決権		661,534	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町 1番33号	1,158,100		1,158,100	1.71
計		1,158,100		1,158,100	1.71

(注)平成22年12月31日現在で保有している自己株式は、1,158,344株(発行済株式総数の1.71%)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	1,670	1,644	1,552	1,570	1,548	1,558	1,519	1,524	1,554
最低(円)	1,620	1,482	1,440	1,503	1,480	1,493	1,370	1,391	1,475

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,230	19,849
受取手形及び売掛金	13,499	12,027
リース投資資産	1,870	1,863
有価証券	22,020	20,017
商品及び製品	6,424	7,017
仕掛品	169	157
原材料及び貯蔵品	1,671	1,607
繰延税金資産	1,808	2,649
その他	2,368	1,343
貸倒引当金	99	78
流動資産合計	65,964	66,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,293	40,112
減価償却累計額	22,238	21,177
建物及び構築物(純額)	19,054	18,935
機械装置及び運搬具	21,503	21,144
減価償却累計額	14,828	14,243
機械装置及び運搬具(純額)	6,674	6,901
土地	23,818	23,538
建設仮勘定	113	177
その他	11,895	11,758
減価償却累計額	8,061	8,140
その他(純額)	3,834	3,618
有形固定資産合計	53,495	53,170
無形固定資産		
のれん	331	375
その他	6,213	6,379
無形固定資産合計	6,544	6,754
投資その他の資産		
投資有価証券	56,472	56,832
長期貸付金	123	144
繰延税金資産	8,001	7,143
差入保証金	8,838	9,471
その他	1,330	1,126
貸倒引当金	171	209
投資その他の資産合計	74,594	74,509
固定資産合計	134,635	134,435
資産合計	200,599	200,889

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,269	7,498
1年内返済予定の長期借入金	5,624	5,624
未払法人税等	970	2,289
賞与引当金	2,035	4,118
ポイント引当金	504	512
資産除去債務	258	-
未払金	5,878	6,345
レンタル品預り保証金	10,972	10,946
その他	3,711	3,893
流動負債合計	38,226	41,228
固定負債		
長期借入金	273	362
退職給付引当金	10,713	9,769
役員退職慰労引当金	-	15
債務保証損失引当金	131	167
資産除去債務	403	-
長期未払金	140	139
長期預り保証金	829	868
負ののれん	18	21
その他	12	8
固定負債合計	12,523	11,352
負債合計	50,750	52,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,076
利益剰余金	129,035	127,020
自己株式	1,832	1,832
株主資本合計	151,632	149,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,127	1,730
為替換算調整勘定	479	396
評価・換算差額等合計	2,606	2,126
少数株主持分	823	817
純資産合計	149,848	148,308
負債純資産合計	200,599	200,889

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	138,056	134,821
売上原価	76,498	74,870
売上総利益	61,557	59,951
販売費及び一般管理費	₁ 50,909	₁ 51,411
営業利益	10,647	8,539
営業外収益		
受取利息	579	636
受取配当金	184	215
設備賃貸料	833	90
受取手数料	196	217
負ののれん償却額	43	3
営業権譲渡益	5	27
雑収入	451	409
営業外収益合計	2,294	1,599
営業外費用		
支払利息	57	54
設備賃貸費用	249	-
持分法による投資損失	596	1
賃貸借契約解約損	-	49
雑損失	205	175
営業外費用合計	1,108	280
経常利益	11,833	9,859
特別利益		
固定資産売却益	55	6
投資有価証券売却益	-	47
負ののれん発生益	-	7
貸倒引当金戻入額	5	19
債務保証損失引当金戻入額	-	35
損害賠償金収入	57	-
その他	62	26
特別利益合計	180	142
特別損失		
固定資産売却損	6	33
固定資産廃棄損	505	191
減損損失	166	88
投資有価証券売却損	45	15
投資有価証券評価損	524	915
事業撤退損	184	-
関係会社株式売却損	86	-
債務保証損失引当金繰入額	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	491
その他	32	142
特別損失合計	1,575	1,878
税金等調整前四半期純利益	10,438	8,123
法人税等	₂ 5,061	₂ 3,421
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,702
少数株主利益又は少数株主損失()	96	37
四半期純利益	5,473	4,664

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,827	47,021
売上原価	27,065	26,879
売上総利益	20,761	20,142
販売費及び一般管理費	¹ 16,619	¹ 16,757
営業利益	4,142	3,384
営業外収益		
受取利息	216	215
受取配当金	66	75
設備賃貸料	276	28
受取手数料	72	65
負ののれん償却額	-	1
営業権譲渡益	-	0
雑収入	143	145
営業外収益合計	774	530
営業外費用		
支払利息	18	18
設備賃貸費用	83	-
持分法による投資損失	144	16
賃貸借契約解約損	-	3
雑損失	70	54
営業外費用合計	317	92
経常利益	4,599	3,822
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	-	47
負ののれん発生益	-	7
貸倒引当金戻入額	2	0
債務保証損失引当金戻入額	10	12
その他	17	6
特別利益合計	41	74
特別損失		
固定資産売却損	1	15
固定資産廃棄損	149	73
減損損失	70	67
投資有価証券売却損	38	15
投資有価証券評価損	7	120
事業撤退損	184	-
その他	13	3
特別損失合計	465	296
税金等調整前四半期純利益	4,175	3,601
法人税等	² 1,960	² 1,531
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,069
少数株主利益又は少数株主損失()	76	29
四半期純利益	2,291	2,040

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,438	8,123
減価償却費	4,352	4,594
のれん償却額	5	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	491
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	19
貸倒損失	3	5
受取利息及び受取配当金	764	851
支払利息	57	54
為替差損益(は益)	9	6
持分法による投資損益(は益)	596	1
有形固定資産売却損益(は益)	48	27
有形固定資産除却損	406	167
投資有価証券売却損益(は益)	132	31
投資有価証券評価損益(は益)	524	915
負ののれん発生益	-	7
営業権譲渡損益(は益)	5	26
減損損失	166	88
売上債権の増減額(は増加)	1,185	1,389
たな卸資産の増減額(は増加)	219	704
仕入債務の増減額(は減少)	100	651
賞与引当金の増減額(は減少)	1,051	2,104
ポイント引当金の増減額(は減少)	29	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	867	861
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	15
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	23	35
未払消費税等の増減額(は減少)	43	493
リース投資資産の増減額(は増加)	116	7
その他の資産の増減額(は増加)	159	440
その他の負債の増減額(は減少)	2,206	1,522
小計	12,229	10,870
利息及び配当金の受取額	688	855
利息の支払額	41	37
法人税等の支払額	2,510	4,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,365	7,492

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,146	1,134
有価証券の取得による支出	1,000	6,033
有価証券の売却及び償還による収入	3,500	4,999
有形固定資産の取得による支出	5,354	3,228
有形固定資産の売却による収入	147	39
投資有価証券の取得による支出	19,668	9,006
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,016	5,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	257	-
貸付けによる支出	3	4
貸付金の回収による収入	27	29
敷金及び保証金の差入による支出	91	155
敷金及び保証金の回収による収入	610	560
営業権譲渡による収入	5	26
その他の支出	1,047	1,757
その他の収入	29	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,231	8,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	219	89
少数株主からの払込みによる収入	49	-
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	2,669	2,646
少数株主への配当金の支払額	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,846	2,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,719	4,109
現金及び現金同等物の期首残高	25,237	32,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,517	28,047

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>連結子会社であった㈱ダスキンサーヴ四国は、第2四半期連結会計期間において㈱ダスキンサーヴ中国四国(㈱ダスキンサーヴ中国より社名変更)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社であった㈱フランチャイズ・パートナーズは、第2四半期連結会計期間において清算を結了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>アザレプロダクツ㈱及び共和化粧品工業㈱は当第3四半期連結会計期間において当社が同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は25百万円、税金等調整前四半期純利益は516百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は702百万円であります。</p> <p>(2) 設備賃貸料及び設備賃貸費用</p> <p>当社は、従来、加盟店に対するシステム、機械設備、土地・建物等の賃貸に係る収益及び費用は、営業外収益の「設備賃貸料」及び営業外費用の「設備賃貸費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、フランチャイズノウハウの供与にあたるシステム及び機械設備等の賃貸に係る収益、費用については「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、第1四半期連結会計期間よりネットワーク計画における店舗業務システムを加盟店に本格展開するのを機に、フランチャイズ本部の運営において必要な機械やソフトウェアの貸与又は使用許諾については加盟店展開するフランチャイズ事業のノウハウの提供であると考え、「売上高」として計上することで損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間より商品・サービス毎に区分していた訪問販売事業をクリーングループとして統合しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,596百万円、売上原価は272百万円及び販売費及び一般管理費は454百万円増加し、営業利益は869百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 2. たな卸資産の評価方法 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>(株)フジタコーポレーション 93百万円</p> <p>(株)サン・ワード 79百万円</p> <p>栗豊(株) 40百万円</p> <p>その他 53件 362百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>(株)山陰ダスキン工場 85百万円</p> <p>太洋ドライクリーニング(株) 13百万円</p> <p>(株)北越ダスキン協栄工場 12百万円</p> <p>当社従業員 (厚生貸付保証) 87件 132百万円</p> <hr/> <p>合計 818百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)</p> <p>(株)フジタコーポレーション 117百万円</p> <p>(株)サン・ワード 115百万円</p> <p>栗豊(株) 63百万円</p> <p>その他 57件 571百万円</p> <p>協力工場 (協栄工場融資保証)</p> <p>(株)山陰ダスキン工場 93百万円</p> <p>サンドリーム(株) 31百万円</p> <p>日本リネンサプライ(株) 21百万円</p> <p>その他 2件 30百万円</p> <p>当社従業員 (厚生貸付保証) 95件 148百万円</p> <hr/> <p>合計 1,193百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">4,487百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,509百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,549百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>当期より、「賞与」には「賞与引当金繰入額」1,558百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	減価償却費	2,230百万円	賞与	4,487百万円	退職給付費用	1,545百万円	給与手当	10,509百万円	販売手数料	5,549百万円	のれんの償却額	48百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,544百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,276百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	減価償却費	2,753百万円	賞与	4,144百万円	退職給付費用	1,981百万円	給与手当	10,544百万円	販売手数料	5,276百万円	のれんの償却額	109百万円
減価償却費	2,230百万円																								
賞与	4,487百万円																								
退職給付費用	1,545百万円																								
給与手当	10,509百万円																								
販売手数料	5,549百万円																								
のれんの償却額	48百万円																								
減価償却費	2,753百万円																								
賞与	4,144百万円																								
退職給付費用	1,981百万円																								
給与手当	10,544百万円																								
販売手数料	5,276百万円																								
のれんの償却額	109百万円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,508百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,901百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>当期より、「賞与」には「賞与引当金繰入額」1,217百万円を含めて記載しております。</p> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	減価償却費	735百万円	賞与	1,232百万円	退職給付費用	512百万円	給与手当	3,508百万円	販売手数料	1,901百万円	のれんの償却額	15百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	減価償却費	925百万円	賞与	1,253百万円	退職給付費用	706百万円	給与手当	3,500百万円	販売手数料	1,829百万円	のれんの償却額	36百万円
減価償却費	735百万円																								
賞与	1,232百万円																								
退職給付費用	512百万円																								
給与手当	3,508百万円																								
販売手数料	1,901百万円																								
のれんの償却額	15百万円																								
減価償却費	925百万円																								
賞与	1,253百万円																								
退職給付費用	706百万円																								
給与手当	3,500百万円																								
販売手数料	1,829百万円																								
のれんの償却額	36百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,275百万円	現金及び預金勘定 16,230百万円
有価証券勘定 10,010百万円	有価証券勘定 22,020百万円
計 31,285百万円	計 38,250百万円
償還期限が3ヵ月を超える有価証券 4,012百万円	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 9,023百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,755百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,179百万円
現金及び現金同等物 22,517百万円	現金及び現金同等物 28,047百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 67,394千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,158千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,649	40	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,987	13,338	4,931	2,569	47,827		47,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19		18	713	751	(751)	
計	27,007	13,338	4,949	3,282	48,578	(751)	47,827
営業利益又は営業損失()	5,007	1,103	337	17	6,430	(2,287)	4,142

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	愛の店関連 事業	フード サービス 事業	ケア サービス 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,419	39,110	14,171	7,355	138,056		138,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	0	47	2,073	2,142	(2,142)	
計	77,439	39,110	14,218	9,429	140,198	(2,142)	138,056
営業利益又は営業損失()	14,909	3,103	16	117	17,911	(7,264)	10,647

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業.....清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業.....ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業.....ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス等
- (4) その他事業.....旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

なお、ケアサービス事業の介護保険法による介護サービスにつきましては連結子会社株式会社ダスキンゼロケアの介護事業を平成21年4月1日付で株式会社ニチイ学館へ譲渡し、撤退しました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部（又は事業部）は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部（又は事業部）を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーングループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーングループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されています。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツ・ペニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等の事業で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	88,552	38,328	7,941	134,821		134,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	58	1,872	2,574	2,574	
計	89,196	38,386	9,813	137,396	2,574	134,821
セグメント利益	10,369	3,367	101	13,838	5,298	8,539

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	クリーン グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	30,940	13,477	2,602	47,021		47,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232	16	620	869	869	
計	31,173	13,494	3,223	47,890	869	47,021
セグメント利益	3,336	1,701	61	5,099	1,714	3,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	28	7
全社費用	5,326	1,721
合計	5,298	1,714

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の「クリーングループ」のセグメント利益は11百万円減少し、「フードグループ」のセグメント利益は14百万円減少しており、また、当第3四半期連結会計期間の「クリーングループ」のセグメント利益は3百万円減少し、「フードグループ」のセグメント利益は4百万円減少しております。

5. 当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より加盟店に対するシステム、機械設備の賃貸に係る収益及び費用を「売上高」及び「売上原価」「販売費及び一般管理費」に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の「クリーングループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ657百万円、383百万円増加し、「フードグループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ939百万円、709百万円増加し、「その他」のセグメント利益は223百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間の「クリーングループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ225百万円、134百万円増加し、「フードグループ」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ315百万円、228百万円増加し、「その他」のセグメント利益は76百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第3四半期連結累計期間の償却額及び当第3四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	クリーン グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第3四半期 連結累計期間償却額	106	2	1		109
当第3四半期 連結会計期間末残高（注）	307	11	12		331

（注）当第3四半期連結会計期間末残高の主な内容は、平成20年7月に取得した株式会社アミ・コーポレーション（現在は株式会社ダスキンサーヴ東北と統合）ののれん残高156百万円（クリーングループ）と当社及び連結子会社が過去に複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高98百万円（クリーングループ）等であります。

（重要な負ののれん発生益）

「クリーングループ」セグメントにおいて、平成22年10月1日にアザレプロダクツ株式会社の全株式及び共和化粧品工業株式会社のアザレプロダクツ株式会社が保有する株式と自己株式を除く全株式を取得したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては7百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来の「愛の店関連事業」を株式会社ダスキンヘルスケア（病院のマネジメントサービス）を除く「ケアサービス事業」と統合し、更に「その他事業」からレントオール事業（旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売）、ユニフォームサービス事業（ユニフォームの賃貸）、ドリンクサービス事業（オフィスコーヒー等の販売）を移行し「クリーングループ」セグメントとしております。また、「フードサービス事業」を「フードグループ」セグメントと名称変更しております。「その他」には株式会社ダスキンヘルスケア（病院のマネジメントサービス）、ダスキン共益株式会社（事務用機器及び車両のリース）、ダスキン保険サービス株式会社（保険代理業）、海外事業等を含んでおります。

変更後のセグメント区分による前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	クリーングループ	フードグループ	その他（注1）	計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高						
外部顧客への売上高	91,006	38,812	8,237	138,056		138,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	610	118	2,110	2,840	2,840	
計	91,616	38,931	10,348	140,896	2,840	138,056
セグメント利益	13,565	3,098	519	17,183	6,535	10,647

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	クリーングループ	フードグループ	その他（注1）	計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高						
外部顧客への売上高	31,876	13,226	2,724	47,827		47,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	30	714	944	944	
計	32,075	13,256	3,439	48,772	944	47,827
セグメント利益	4,902	1,088	221	6,211	2,069	4,142

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院のマネジメントサービス、事務用機器及び車両のリース、保険代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	546	200
全社費用	5,988	1,869
合計	6,535	2,069

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

取得による企業結合

アザレプロダクツ株式会社及び共和化粧品工業株式会社株式の取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アザレプロダクツ株式会社(以下A P社)及び共和化粧品工業株式会社(以下K K社)
事業の内容 化粧品及び医薬部外品の製造と代理店への卸販売及び他社O E M商品の製造受託、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

A P社が持つ「AZARE」ブランドが、更なる販売戦略によって「無鉱物油」「無石油系界面活性剤」「無香料」の安全な化粧品作りと健康的な美しい素肌作りの実現を目指した自然派化粧品として、今後も更なる拡大発展が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価にA P社の全株式及びA P社が保有するK K社の株式及びK K社の自己株式を除くK K社の全株式を取得した事により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,966百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52百万円
取得原価		2,018百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,671百万円
固定資産	1,371百万円
資産合計	3,042百万円
流動負債	690百万円
固定負債	124百万円
負債合計	814百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

7百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,231百万円
経常利益	148百万円
四半期純利益	179百万円

上記概算額は、企業結合日以後3ヵ月の被取得企業の売上高、経常利益及び当期純利益を平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間の対象期間に置きなおし算出したものであり、実際に企業結合が当連結会計年度の開始日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,249.90円	1 株当たり純資産額	2,226.72円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	81.90円	1 株当たり四半期純利益金額	70.43円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	5,473	4,664
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	5,473	4,664
期中平均株式数 (千株)	66,837	66,236

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	34.28円	1 株当たり四半期純利益金額	30.81円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	2,291	2,040
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,291	2,040
期中平均株式数 (千株)	66,837	66,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ダスキン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。